

東京都渋谷区元代々木町 30 番 13 号  
**株式会社ジーンズメイト**  
 代表取締役社長 西脇 昌司

## 貸借対照表

(平成 23 年 2 月 20 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流動資産</b>	<b>7,090,236</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,711,651</b>
現金及び預金	2,241,971	支払信託	358,405
売掛金	129,482	買掛金	416,182
有価証券	2,197,080	未払金	391,378
商品	2,295,823	未払消費税等	55,500
前払費用	92,081	未払費用	37,887
未収入金	128,581	未払住民税等	53,393
その他	5,214	賞与引当金	60,659
<b>固定資産</b>	<b>2,507,091</b>	ポイント引当金	195,137
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,507,091</b>	店舗閉鎖損失引当金	142,972
投資有価証券	47,374	その他	132
敷金及び保証金	2,443,959	<b>固定負債</b>	<b>336,169</b>
長期未収入金	300,065	長期未払金	335,877
その他	15,757	繰延税金負債	292
貸倒引当金	△300,065	<b>負債合計</b>	<b>2,047,821</b>
		<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>7,549,080</b>
		資本金	2,015,812
		資本剰余金	2,125,434
		資本準備金	2,125,434
		利益剰余金	4,667,068
		利益準備金	134,089
		その他利益剰余金	4,532,979
		別途積立金	5,820,000
		繰越利益剰余金	△1,287,020
		<b>自己株式</b>	<b>△1,259,234</b>
		評価・換算差額等	426
		その他有価証券評価差額金	426
		<b>純資産合計</b>	<b>7,549,506</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,597,327</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>9,597,327</b>

# 損益計算書

(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>売上高</b>		<b>14,284,731</b>
<b>売上原価</b>		<b>7,911,065</b>
<b>売上総利益</b>		<b>6,373,666</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>7,495,945</b>
<b>営業損失</b>		<b>1,122,279</b>
<b>営業外収益</b>		
有価証券利息	29,675	
その他	11,983	<b>41,658</b>
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	8,787	
その他	522	<b>9,310</b>
<b>経常損失</b>		<b>1,089,931</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	42,334	<b>42,334</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産臨時償却費	5,660	
減損損失	1,315,018	
店舗閉鎖損失	43,365	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	142,972	
貸倒引当金繰入額	177,500	
特別退職金	183,603	<b>1,868,120</b>
<b>税引前当期純損失</b>		<b>2,915,716</b>
住民税	45,417	<b>45,417</b>
<b>当期純損失</b>		<b>2,961,134</b>

# 株主資本等変動計算書

(自 平成 22 年 2 月 21 日 至 平成 23 年 2 月 20 日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成22年2月20日残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	7,820,000	△271,231	7,682,857	△1,258,593	10,565,510	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△54,654	△54,654		△54,654	
別途積立金の取崩					△2,000,000	2,000,000	-		-	
当期純損失						△2,961,134	△2,961,134		△2,961,134	
自己株式の取得								△641	△641	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）										
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	△2,000,000	△1,015,789	△3,015,789	△641	△3,016,430	
平成23年2月20日残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	5,820,000	△1,287,020	4,667,068	△1,259,234	7,549,080	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年2月20日残高	△1,113	△1,113	10,564,396
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△54,654
別途積立金の取崩			-
当期純損失			△2,961,134
自己株式の取得			△641
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	1,540	1,540	1,540
事業年度中の変動額 合計	1,540	1,540	△3,014,890
平成23年2月20日残高	426	426	7,549,506

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 (ただし、建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 6～18年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

① リース資産以外の無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金（定期預金） 30,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,639,952千円

なお、取得価額全額の減価償却（減損損失含む）が完了しております。

3. 取締役、監査役に対する金銭債務 335,877千円

取締役、監査役に対する金銭債務は、将来の退任時に支給する退職慰労金に係る債務であります。

(損益計算書に関する注記)

減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

都道府県	用途	種類	減損損失（千円）
東京都・ 神奈川県等	店舗	建物	573,712
		工具、器具及び備品	246,752
		その他	57,039
		計	877,504
東京都等	共用 資産	建物	29,002
		工具、器具及び備品	25,937
		長期前払費用	305,513
		ソフトウェア	64,619
		その他	12,441
		計	437,513
合 計			1,315,018

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行なっている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が悪化したことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,315,018千円）として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式

12,651,466株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式

1,722,394株

自己株式の増加(1,882株)は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	54,654千円	5.0円	平成22年2月20日	平成22年5月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
ポイント引当金	79,421千円
賞与引当金	24,688千円
店舗閉鎖損失引当金	56,161千円
その他	58,982千円
繰延税金資産（流動）小計	219,252千円
評価性引当額	△219,252千円
繰延税金資産（流動）合計	－千円
繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労未払金	136,701千円
減損損失	474,738千円
貸倒引当金	122,126千円
繰越欠損金	1,538,342千円
その他	6,159千円
繰延税金資産（固定）小計	2,278,068千円
評価性引当額	△2,278,068千円
繰延税金資産（固定）合計	－千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	292千円
繰延税金負債（固定）合計	292千円
繰延税金負債の純額	292千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	△40.7%
（調整）	
住民税均等割	1.6%
評価性引当額	40.7%
その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	220,168	157,927	62,240	—
ソフトウェア	788,870	545,884	242,986	—
合計	1,009,038	703,811	305,226	—

- (2) 未経過リース料期末残高相当額  
該当事項はありません。

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	50,959千円
減価償却費相当額	50,959千円
支払利息相当額	0千円
減損損失	305,226千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	33,857千円
合計	33,857千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備計画に照らして、必要な資金を確保しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先等の信用リスクに晒されております。有価証券は、主に満期保有を前提とした債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に新規出店時に係る契約先への預け入れ、また長期未収入金は退店した店舗の未返還の敷金及び保証金であり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払信託、買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。長期未払金は役員に対し退職時に支払う退職慰労金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

売掛金及び未収入金については、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

② 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

敷金及び保証金並びに長期未収入金については、差入先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,241,971	2,241,971	—
(2) 売掛金	129,482	129,482	—
(3) 未収入金	128,581	128,581	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	2,197,080	2,197,080	—
(5) 敷金及び保証金	2,443,959	2,380,537	△63,422
(6) 長期未収入金	300,065		
貸倒引当金（※）	△300,065		
	—	—	—
資産計	7,141,075	7,077,653	△63,422
(1) 支払信託	358,405	358,405	—
(2) 買掛金	416,182	416,182	—
(3) 未払金	391,378	391,378	—
(4) 未払消費税等	55,500	55,500	—
(5) 未払住民税等	53,393	53,393	—
(6) 長期未払金	335,877	228,160	△107,716
負債計	1,610,737	1,503,021	△107,716

（※）長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

(5) 敷金及び保証金

返還予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 長期未収入金

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

- (1) 支払信託、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払住民税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期未払金  
役員の退職予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額47,374千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(持分法損益等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
役員	西脇 健司	—	—	当社 取締役会長	被所有 直接 23.65%	店舗の賃借	(注)1.2.3	27,096	—	—
個人主要株主	西脇 健司	—	—	当社 取締役会長	被所有 直接 23.65%	役員の欄に記載しております。				

(注) 1. 当社は、2店舗の賃借契約に基づく一切の債務に対して取締役会長 西脇健司より債務保証を受けております。

2. 債務保証について保証料等の支払は行っておりません。

3. 取引金額は、当社の2店舗の支払賃借料(年額)であります。

4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 690円77銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 270円93銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。